

沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から11年 市長コメント

初めに、昨日、うるま市沖で米陸軍所属のヘリコプターの墜落事故が発生した。事故は洋上で発生し、死亡者が出なかった事は不幸中の幸いであるが、写真や映像で大破した機体を見ると、我々宜野湾市民は11年前の沖縄国際大学へのヘリ墜落事故を思い出さずにはいられない。まちのど真ん中に普天間飛行場が存在し続けており、その危険性をあらためて痛感させられた。まさに、普天間飛行場問題の原点はその危険性の除去と負担軽減である。その事を忘れることなく、日米両政府はもちろん沖縄県におかれても、危険性の除去の実現を最重要課題とし、一日も早い普天間飛行場の返還に向けて取り組んでいただくよう強く求めるものである。

平成16年8月13日に米海兵隊所属のCH-53D大型ヘリコプターが、整備不良により墜落し、沖縄国際大学本館に激突・炎上する重大事故が発生してから、今日で11年が経過した。

事故による民間人の身体的被害は確認されなかったものの、機体の一部や、ヘリによって削り取られたコンクリート片が周辺に飛び散り、住宅や車両に多数の被害が及ぶなど、事故は市民・県民に大きな衝撃を与えた。

墜落事故により、普天間飛行場の危険性があらためて確認されたにもかかわらず、事故から11年が経過した今なお、普天間飛行場は本市のど真ん中に存在し続けている。事故後11年間で、部品落下など本市に関係する米軍機による事故は28件ののぼり、住宅地上空における航空機騒音についても依然として激しい状況が続き、直近でも、滑走路南側の上大謝名地区で120.8デシベルもの騒音が測定されている。普天間飛行場の危険性や基地負担は変わっておらず、本市の基地被害110番にも苦情の声が毎日のように寄せられるなど、市民の不安も解消されていない。このような状況が放置され続けている現状は誠に遺憾と言わざるを得ず、ましてや普天間飛行場が固定化されるなどということは言語道断である。

今年5月には米国ハワイ州において、普天間飛行場にも配備されているMV-22オスプレイが着陸に失敗し、海兵隊員2名が死亡する事故が発生した。さらに、先月7月26日には、普天間飛行場同様、市街地に囲まれた東京都の調布飛行場において小型飛行機が住宅街に墜落し、民家にいた女性を含む3名が死亡する事故が発生している。

このような事故は、宜野湾市民にとって決して他人事ではなく、いつ自分の身に降りかかるか分からない非常に深刻な問題である。

再び、普天間飛行場周辺で事故が発生し、万が一にも市民が巻き込まれるようなことは絶対にあってはならず、何よりも優先されるべきは、9万7千名の市民の生命・財産そして安心して暮らす日々の生活の確保であり、その実現のため、あらゆる方策を迫及し、市民の悲願である普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を実現する事が、宜野湾市長としての最大の責務と考えるものである。

普天間飛行場の危険性の除去と基地負担の軽減を原点とする、平成8年の日米両政府によるSACO合意において、「5年乃至7年以内」の全面返還が合意されたものの、返還が実現しないまま、既に19年が経過している。この問題の解決へ向けて、これ以上、次の世代へ引きずるようなことがあってはならず、強い危機感を持って、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、その間の危険性の除去及び基地負担軽減が実現するよう粘り強く求め続け、未来を担う子供たちが481ヘクタールにも及ぶ返還予定地に夢を描けるよう引き続き取り組んでいく決意である。

平成27年8月13日
宜野湾市長 佐喜眞 淳